ながさきUIターン促進事業費

事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 65,492千円】

移住施策のデジタル化を図りながら、「ながさき移住サポートセンター」を核としてオンライン相談会・セミナー等を展開

事業の概要

(新)LINEを活用したAI移住相談システムの構築

·LINEを活用した会員登録制度を構築し、AI技術により、会員属性に応じた効果的な情報発信や相談支援機能の効率化·強化

ながさき移住サポートセンターの機能強化

- ・デジタル化に伴う入口戦略・顧客管理機能の強化、オンライン相談会・セミナーの本格展開
- ・市町支援・連携機能の充実強化

(新)地域おこし協力隊の受入・サポート体制の構築

·「長崎県OB·OGネットワーク団体」による地域おこし協力隊のサポート支援

ながさき住まいるプロジェクト

・住宅支援員による住まい情報提供、マッチング支援



(新)リモートワーク等受入促進事業費 関係人口創出·拡大事業費

事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 24,707千円】

地方回帰の動きを捉えたリモートワーク・ワーケーションの受入促進

事業の概要

- -元的な相談窓口・コーディネート機能
- ・受入相談員を配置し、相談対応及び県外企業と受入市町とのマッチング支援

都市部へ向けたプロモーション

- ・動画視聴者属性分析によるターゲットに応じた効果的な情報発信
- ・地域と都市部企業とのマッチングイベントツアー

市町へのアドバイザー派遣

・アドバイザーを派遣し、市町のリモートワーク受入態勢構築を支援

関係人口の創出・拡大

- ・周遊型ワーケーションモデルプランの構築
- ・長崎県との関わり創出フェアの開催





地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費

事業の目的

【地域づ〈り推進課 予算額 217,787千円】

国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者を支援

- 1. わくわく地方生活実現政策パッケージ
- ◆ 移住支援
 - 1世帯あたり100万円を給付
 - ✓ 地方に移住する東京23区在住または通勤者
 - ✓ 県が指定する中小企業等に就業したら給付
 - ✓ 65件分(国1/2 県1/4 市町1/4)

- 2. 地域産業雇用創出チャレンジ
- ◆ 事業拡充支援
 - 事業費600万円まで、最大400万円を補助
 - ✓ 過疎地域や半島地域等の小規模事業者
 - ✓ 地域の産業振興に資する事業や、新たな分野へ チャレンジする事業など 新たな雇用増が要件
 - ✓ 50件分(国1/3 県1/6 市町1/6 事業者1/3)

- ◆ 創業支援
 - 事業費400万円まで、最大200万円を補助
 - ✓ 創業予定者(移住者に限定しない)
 - ✓ 地域への波及効果が期待される事業、地域課題の解決に資する事業など
 - ✓ 30件分(国1/4 県1/4 事業者1/2)





学生と企業の交流強化事業費

事業の目的

【若者定着課 予算額 36,132千円】

学生と企業の交流機会の一層の拡大を図るため、オンラインを中心とした人材ニーズに対応した企業説明会・面談会等を実施するとともに、県内大学との連携協定による取組やCM等による県内就職促進キャンペーンを実施

事業の概要

学生と県内企業のマッチング強化

- ·人材ニーズ対応型や業種別などきめ細かなマッチング によるオンライン企業説明会·面談会の強化
- ・キャリアコーディネーターによる就職支援
- ・県内留学生を受け入れる企業の拡大に係る取組を実施

県内就職促進に向けた産学官の連携強化

- ・協定に基づ〈各大学等と連携した県内就職の促進
- ・就職スタートアップセミナーの開催

県内就職促進キャンペーンの実施

- ・民放4局と連携した県内就職促進に係るСM作成・放映
- ・各市町の広報誌における県内就職特集の掲載





県外進学者Uターン就職促進事業費

事業の目的

【若者定着課 予算額 33,650千円】

本県出身の県外進学者に対して、就職ナビサイトを活用してオンライン就活イベントなどの情報を提供するとともに、Uターン就職のための旅費助成などにより、 Uターン就職を促進

事業の概要

(新)就職ナビサイトの活用

・就職ナビサイトに県特設ページを開設し、サイトに 登録している本県出身学生等に就職活動イベント や就職支援情報を発信

県外進学者全般

- ・県外在学生に対してUターン就職のための活動に要する旅費の一部を支援
- ·SNS等を活用したふるさと情報の発信

福岡県在学者対策

- ·ながさきUIターン就職支援センターの運営
- ・キャリアコーディネーターによる就職支援
- ・本県出身学生等による学生サークルの運営



ながさきUIターン就職支援センター





長崎で輝く!人材マッチング事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 113,606千円】

人材確保を図る県内企業の課題解決を支援するとともに、オンライン面談会等により、県内外の多様な求職者と県内企業とのマッチングを促進

事業の概要

長崎県人材活躍支援センターの運営

センター内に「採用力向上支援員」と「就職支援員」を配置

(新)転職支援事業者による県内企業情報の全国発信

転職者層向けに県内企業の魅力的な求人情報を発信

(新)オンラインUIJターン企業面談会の開催

年間4回程度開催し、移住相談も併せて実施

(新)人材紹介会社キャリアアドバイザーの活用

即戦力の高度人材の獲得を人材紹介会社へ委託し、高度人材を集積



(新)未来を照らす「ながさき結婚·子育て」推進事業費 (新)市町少子化対策促進事業費

事業の目的

【こども未来課 予算額 156,385千円】

結婚・子育てにかかる地域・企業の取組促進と気運醸成を図るとともに、市町との連携による新婚世帯の新生活スタートアップへの支援、安心して生み育てられる環境の整備を実施

事業の概要

(新)未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費 45,070千円

結婚支援や子育て支援の相互のネットワークを活用した支援の拡大、強化

メディア等とのタイアップによる情報発信

LINEを活用した不妊相談

総合的な少子化対策のための調査分析





(新)市町少子化対策促進事業費 111,315千円

新婚世帯に対する新生活のスタートアップ経費を支援する市町に対する補助 [対象世帯] 夫婦共に婚姻日の年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯

【補助上限(1世帯あたり)】29歳以下:60万円、39歳以下:30万円 【補助率】2/3

婚活支援事業、子育て支援事業を実施する市町に対する補助



特定不妊治療費助成事業費

事業の目的

【こども家庭課 予算額 258,754千円】

配偶者間の特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)等に要する費用の一部を助成

事業の概要

特定不妊治療費助成制度の拡充(R3.1.1~)

	拡充前	拡充後
対 象	配偶者間(<u>法律婚</u>)	配偶者間(<u>事実婚含む</u>)
所得制限	夫婦の所得合計730万円未満	<u>制限なし</u>
助成額	1回 <u>15</u> 万円(初回のみ30万円) 「凍結胚移植」及び「採卵したが卵が得られない 等のため中止した場合」は <u>7.5</u> 万円	1回 <u>30</u> 万円 「凍結胚移植」及び「採卵したが卵が得られない 等のため中止した場合」は <u>10</u> 万円
助成回数	生涯で通算6回まで 40歳以上43歳未満は3回	<u>子ども1人あたり</u> 6回 40歳以上43歳未満は3回
対象年齢	妻の年齢が43歳未満	妻の年齢が43歳未満

(新)不育症検査費用助成 【対象】不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの 【助成額(上限)】1回50千円

母子保健専門強化事業費 (新生児聴覚検査機器購入補助事業関係)

【こども家庭課 予算額 6,960千円】

事業の目的

新生児等の難聴の早期発見·早期治療を図るため、小規模の産科医療機関における聴覚検査機器の購入を支援

事業の概要

(新)新生児聴覚検査機器購入補助事業

補助対象 小規模の産科医療機関等の聴覚検査機器(自動ABR)購入経費

補助上限額 1医療機関1台あたり1,392千円

負担割合 国1/2 県1/2



若者が輝く!文化芸術による地域ブランディング事業費

事業の目的

【文化振興課 予算額 35,385千円】

若者、関係人口が参画する地域芸術祭の活動を通じて文化芸術による地域づくりを推進

事業の概要

(新)若者が主体的に参画する新たな芸術祭の開催

- ・地域資源に光を当て、若者が地域への愛着を深めることを目指す、新たな芸術祭の開催支援【5地区:開催市町と連携した支援】
- ・県内の大学生が実行委員として芸術祭に参画し、地域内外の若者のネットワーク化を推進

(新)長崎ゆかりのクリエーターを活用した取組

・長崎ゆかりのファッションデザイナーや漫画家を招へいし、参加者と 地域との交流機会を創出することにより、継続的に地域に関わる関係 人口の創出・拡大を促進



< R 3の取組 >

ファッションデザイナー×小値賀 漫画家×島原半島(サイクルツーリズム)

(新)女性の未来参画推進事業費

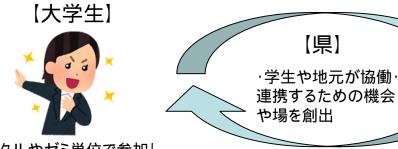
事業の目的

【男女参画·女性活躍推進室 予算額 3,260千円】

若い女性ならではの視点を取り入れたまちづくり支援に主体的に関わることで 地元への愛着を深めてもらうため、地元商店街等と一緒になった女性に選ばれ る「わがまち」づくりの取組支援等を実施

事業の概要

- (1)地域でのフィールドワークや意見交換などを通じて、若い女性が主体的に地元商店街等 と協働し、女性に選ばれる「わがまち」づくりの取組を支援
 - ・地域でのフィールドワークや学生と地元住民等との意見交換等
 - ・課題解決提案のプレゼンテーション発表



や場を創出

・サークルやゼミ単位で参加し、 自らの考えに沿って、地域の人 たちと協働

【地元商店街等】



・まちの未来を自分たちが作って いくことを感じてもらいたい

(2)大学生や若手社員を対象としたライフデザインセミナーの開催

(新)ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額 4,717千円】

中学校において市町と学校とが連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組むことにより、ふるさとを担う実践力を育成

事業の概要

- 1.地域課題の解決を図る学習プログラムの開発・実施
- ▶ 県内9地区の中学校で、市町と連携して地域課題の解決を図る学習プランを作成し、 ふるさとの課題解決を目指した探究的な学習活動を実施



- ▶ 県内9地区の学校·市町関係者等による協議会の設置
- ▶ 各地区の取組を共有することにより多くの学校への普及を促進





▶ 事業実施中学校による発表・実演・交流学習などを実施





発信

(新)ながさきSociety5.0推進費

事業の目的

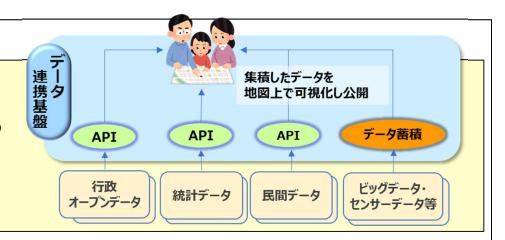
【次世代情報化推進室 予算額 65,729千円】

Society5.0実現に向けて、「CT人材の育成や、「CT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに行政・民間のデータを連携させる基盤を構築

事業の概要

データ連携基盤の構築

·行政·民間の持つデータを連携させる基盤を整備し、データの集積·分析により地域課題の解決、新サービスの創出を図る



Society5.0加速化補助金

- ・人口減少・少子高齢化など地域課題の解決に向けた市町・事業者の取組(実証等)を支援
- ·補助率1/2、補助上限5,000千円

ICT利活用意識の確立

- ·意識啓発オンラインセミナー、プラットフォームによる地域課題解決の検討
- ·ながさきICTフェアの開催(製品·サービスの展示
- 、商談会、シンポジウム等)

ICT人材の育成

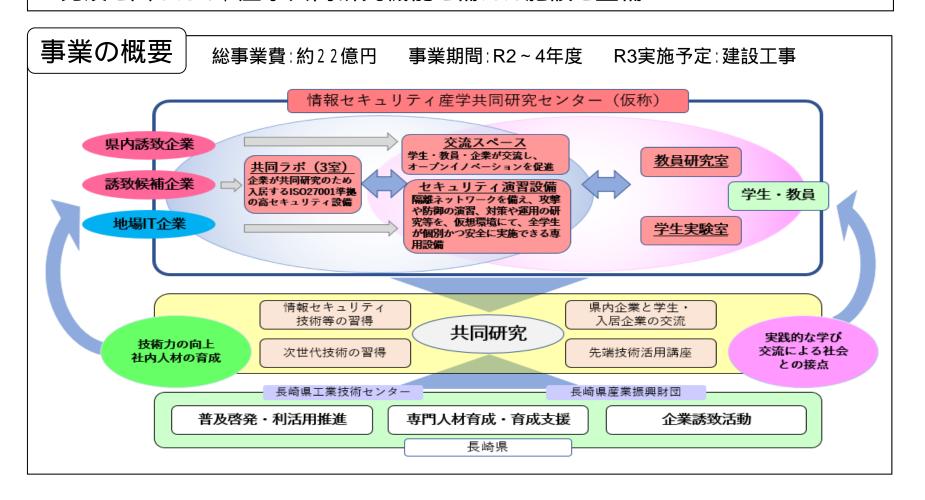
- ・情報戦略アドバイザーによる施策のデジタル化
- ·庁内研修、市町情報化支援

県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称) 整備事業費

事業の目的

【学事振興課 予算額1,070,083千円】

大学の特色強化による高校生等の進学促進、企業との連携による県内産業の発展を図るため、産学共同研究機能を備えた施設を整備



(新)長崎県版インフラDX推進事業費 (三次元データ活用推進)

事業の目的

【建設企画課 予算額 4,976千円】

インフラ分野におけるDXを促進し、生産性向上・計画的な事業執行を図るため、 三次元データによる計画図を実証的に構築し、活用を推進

事業の概要

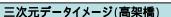
- 国土地理院の三次元データを基に、道路などの 計画図等を添加した三次元データを作成
- 作成したデータを、地元説明会や施工管理等 に活用

事業内容

- 令和3年度は、計画段階の県事業においてデータを作成し、活用
- 実証結果をもとに活用に向けたルール(仕様書)作りを行い、 他工事へ展開



DXによる生産性の向上や計画的な事業執行を推進





スマート県庁プロジェクト費

(行政のデジタル化推進関係)

【情報システム課 予算額 17,038千円】 うち 16,762千円

事業の目的

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAI会議録等の活用で定型業務の効率化を図り、働き方改革を推進

事業の概要

- ○RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の活用 一定のルールに基づ〈PC上の定型的作業を自動化し、業務の効率化を推進
- ○会議録作成システムの活用 音声データを基に自動的に会議録へ変換・編集できるAI技術を活用し、業務 の効率化を推進

定型業務の効率化により生み出された時間は、政策立案等の職員にしかできない業務へ配分